

令和7年度 播磨圏域連携中枢都市圏 連携事業進捗管理表

役割	分野①	分野②	事業 No	具体的 取組	取組概要	個別事業	実施事業
圏域全体の 経済成長の けん引	産学金官民 一体となった 経済戦略の 策定、国の成 長戦略実施 のための体 制整備		1	播磨圏域経 済成長戦略 の推進	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議の開催や圏域の地域経済循環の推進に向けた調査・研究を通して、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う。	・播磨圏域成長戦略会議の開催 ・播磨圏域活性化推進検討会の開催 ・産学金官民との連携 ・連携事業のフォローアップ ・播磨圏域の地域経済循環等に関する調査・研究	
			2	ものづくり企 業の産業イノ ベーションへの 支援	圏域内のものづくり企業の産業イノベーションを支援するとともに、圏域内外の産学金官民の交流や高度な研究開発機能の活用を推進し、新産業を創出する。	・科学技術基盤活用促進事業(実習、セミナーの実施) ・科学技術基盤やものづくりに関するセミナー等の開催 ・はりま産学交流会などの産学交流団体の支援 ・兵庫県立大学・社会価値創造機構との連携・協力 ・企業・大学・学生マッチング in HIMEJIの開催 ・イノベーションを促すプラットフォームの活用 ・DXの活用に関するセミナー等の開催	
			3	中小企業の 活性化と持 続的成長支 援	姫路ものづくり支援センターなどを通じて、圏域内の中小企業を支援する各種事業を実施するほか、海外展開への支援を行う。	【姫路ものづくり支援センターや支援機関等による支援】 ・ものづくりやIT活用等に関する技術相談への対応 ・知的財産管理、販路開拓等に関する助言・指導 ・産学連携や産産(異業種間)のビジネスマッチングへの支援 ・国・県・市や各種団体等の支援情報の提供 ・DXの活用に関するセミナー等の開催 【海外展開への支援】 ・JETRO(日本貿易振興機構)との連携(海外展開相談事業) ・国内、海外で開催される展示会等への出展支援(海外バイヤー参加の展示会出展支援)	
			4	起業・創業・ 事業承継支 援	起業・創業に向けたセミナーの開催や、若者への創業機運の醸成、事業承継の支援に取り組む。	・創業者相談窓口の設置 ・創業マニュアルの配布、創業セミナーや起業家へのフォローアップセミナー等の開催 ・市内高校における起業体験ワークショップや先輩起業家等による体験談及び交流会の開催 ・「創業ステーション」・「起業プラザひょうご姫路」の運営 ・事業承継相談窓口の設置 ・事業承継に関するセミナー等の開催	
			5	人材の確保・ 育成支援	圏域のものづくり力を支える人材を確保するため、関係機関と連携し、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労につながる各種就労支援事業を実施する。また、兵庫県立ものづくり大学校で実施する職業訓練や若者向けのものづくり体験等を広く周知するなど企業の人材育成を支援する。	・雇用促進対策総合支援事業等の実施 ・関係機関と連携した合同就職説明会等の開催 ・若年層を対象とした就労支援の実施 ・女性就労支援事業の実施 ・姫路しごと支援センターの活用 ・兵庫県立ものづくり大学校の利用促進	
			6	企業誘致の 推進	各市町の持つ情報の共有、企業立地フェアへ出展、情報の共同発信等による広域的な企業誘致を行い、圏域全体の産業振興に繋げる。	・広域連携パンフレット「ハーモニーハリマ」の作成 ・企業立地フェアに出展しPRと商談を実施 ・工場適地情報、支援制度情報のWEBによる共同発信	
	地域資源を 活用した地域 経済の裾野 拡大		7	地場産品・特 産品の高付 加価値化の 推進	農水産品等をはじめとする圏域内の地場産品・特産品の魅力や付加価値の向上を目指す。	・オフィシャルWebサイトの活用 ・地場産品・特産品の商品連携によるPRの実施 ・8市8町連携による情報発信、出展PRの実施 ・「はりまの酒」GI取得後のPR	
			8	地場産品・特 産品の販路 開拓支援	播磨の地場産品を圏域内外でPRし、販路拡大を図る。	・圏域内での地場産品PRイベント(食育ワークショップ、POPUPイベントなど)の開催・マルシェ等への出店 ・取扱店の確保など、売り場拡大の取組 ・販路拡大に関するセミナー等の開催 ・商工会議所等が実施する圏域内における商談会の開催支援及び商談成立に向けた相談支援	
			9	農商工等連 携の推進	農水産物の生産技術等の研究や競争力強化に向け、生産者・商工業者・大学等との農商工等連携を推進する。	・各市町の農林水産イベント等の情報共有・相互出展 ・農業団体等の関係機関との連携 ・大学と連携したマアナゴの養殖技術研究	

役割	分野①	分野②	事業 No	具体的 取組	取組概要	個別事業	実施事業
圏域全体の 経済成長の けん引	戦略的な観 光施策		10	戦略的な広 域観光の推 進	圏域内の多様な観光素材を整理し、広域観光ルートの研究・設定を行うとともに、播磨圏域の観光コンテンツを情報発信することで、観光客の誘致及び滞在型観光を推進する。	・観光動向調査の実施、分析 ・地域の観光素材の発掘、充実 ・日本遺産の活用 ・観光ニーズに合わせた広域観光ルートの設定 ・プロモーション活動やファムツアーの実施 ・姫路観光コンベンションビューローや各観光協会・DMO等との連携	
			11	インバウンド 観光の推進	外国人観光客の受入体制の整備や、海外への多様な観光情報の発信により、外国人観光客の誘致を促進する。	・Wi-Fi環境の整備等の外国人受入態勢の構築 ・外国語パンフレット等の作成、誘導サインの充実 ・日本政府観光局(JNTO) Webサイトや観光情報誌等への観光情報の掲載 ・スポーツイベントや大阪・関西万博等に合わせた圏域観光情報の発信強化 ・インバウンド消費の拡大・質向上に向けた高付加価値旅行の実施 ・姫路観光コンベンションビューローや各観光協会・DMO等との連携	
			12	大規模集客 イベント・ MICEでの連 携	広域的な視点を盛り込んだ大規模集客イベントを開催し、圏域内外に向けたPRや訪れた観光客に対する圏域の観光資源、特産品等の魅力を発信することで、更なる交流人口の増加を図るとともに、圏域全体でMICEの誘致・受入を推進する。	・各種イベントにおける圏域内市町の相互出展等の推進 ・国際会議等の誘致、開催支援 ・ユニークベニユーの充実 ・地域資源を活用したエクスカーションの充実 ・圏域内関連ビジネスとのマッチングの促進 ・市町間でのイベント情報の共有、情報発信時の連携 ・観光資源・宿泊施設情報の共有 ・アクリエひめじの活用促進 ・姫路観光コンベンションビューローや各観光協会・DMO等との連携	
	その他、圏域 全体の経済 成長のけん 引に係る施 策		13	播磨圏域の 情報発信	関係市町の広報誌やウェブサイト等の各種広報媒体を活用し、圏域の取組について圏域内外の住民へ普及啓発を行う。	・播磨圏域の取組を紹介する番組を制作し、年間を通じてサンテレビの「はりまサタデー9」で放映 ・圏域内の小学6年生への「はりま読本」のデータ配布及び一般販売 ・播磨の応援キャラクター「もりりい」の着ぐるみを活用し、イベント等で播磨圏域の知名度を向上 ・大都市圏における播磨圏域の情報発信 ・播磨圏域PR動画の放映 ・SNSを活用した新たな情報発信事業の検討・実施	
高次の都市 機能の集積・ 強化	高度な医療 サービスの提 供		14	高度な医療 サービスの提 供	高度で専門的な医療サービスの提供体制を強化するため、三次救急医療体制の確保や小児・周産期救急医療体制の確保に取り組む。	・三次救急医療体制の確保 ・小児・周産期救急医療体制の確保	
	高度な中心 拠点の整備・ 広域的公共 交通網の構 築		15	姫路駅周辺 整備事業の 推進	播磨の玄関口である姫路駅周辺を整備し、魅力ある都心空間を形成する。	・JR姫路駅北駅前広場等を中心とするエントランスゾーンの管理及び圏域の住民や観光客が集う「賑わい・憩いの空間」としての活用促進 ・JR姫路駅南側の環境整備(美装化と防災機能の向上) ・姫路駅周辺土地区画整理事業による「姫路の顔づくり」「播磨の顔づくり」としてふさわしい街区の形成	
			16	都市交通シ ステムの整備 促進	鉄道駅のバリアフリー化や交通結節点機能の整備により、公共交通の利用環境を改善することで、圏域内住民の利便性の向上を図り、更なる公共交通の利用拡大を促進する。	・JR英賀保駅周辺整備事業(北改札口設置、自由通路整備) ・手柄山JR新駅周辺整備事業(新駅の設置、駅前広場整備) ・JR仁豊野駅周辺整備事業(西改札口設置、駅前広場整備) ・山電的形駅周辺整備事業(北改札口設置、駅前広場整備) ・JR京口駅周辺整備事業(駅バリアフリー化、駅前広場改良) ・山電西飾磨駅周辺整備事業(駅バリアフリー化、駅前広場改良) ・山電飾磨駅周辺整備事業(駅前広場再整備)	
	高等教育・研 究開発の環 境整備		17	市内大学及 び連携大学 支援	市内大学と播磨圏域連携中枢都市圏にある企業との協同研究や、市内及び本市と包括連携協定を締結している大学等の教員・学生等の研究グループによる、行政上の政策や課題等についての研究活動に対して助成を行う。	・奨学学術振興事業(産学協同研究助成金) ・姫路市大学発まちづくり研究助成事業	

役割	分野①	分野②	事業 No	具体的 取組	取組概要	個別事業	実施事業
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生活機能の強化に係る政策分野	地域医療	18	保健医療サービスの強化	保健医療サービスに関する課題の共有等を行い、広域的な保健医療体制の連携を図る。	- 健康管理に係る保健業務の広域連携 - 医療従事者の確保・育成 - 救急医療電話相談の普及・啓発 - 二次救急医療体制の確保	
		福祉	19	成年後見制度の普及啓発	連携市町全体で成年後見支援制度に係る普及啓発を図るため、姫路市が開催する権利擁護フォーラム、市民後見人養成講座等を活用する。	- 市民後見人養成講座開催 - 公開講座開催 - 姫路市権利擁護フォーラム開催	
		教育・文化・スポーツ	20	スポーツの振興	スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、圏域住民が様々なスポーツに触れる機会を創出するとともに、スポーツイベント等の圏域内外への情報発信を強化するなど地域間交流を推進し、圏域全体のスポーツの振興に取り組む。	- スポーツ大会、スポーツイベント等の誘致 - スポーツに関する講演会への圏域住民の参加募集等 - 圏域内のスポーツイベントやスポーツ施設に関する情報の一元的な広域発信、連携市町による情報共有及び周知協力 - トップスポーツチームを活用した地域活性化推進事業	
			21	文化芸術活動の推進	連携市町が実施している文化芸術に関するイベント等の情報を集約し、各市町が有する様々な広報媒体を通じて情報発信するとともに、各イベント等への住民の参加を促す。	- ル・ボン国際音楽祭の共同開催（姫路市及び赤穂市） - 文化情報姫路の発行 - 文化情報赤穂の発行	
			22	公立夜間中学による就学の機会の提供	姫路市立あかつき中学校（夜間中学）について、圏域内の住民に十分な広報を行い、義務教育を受ける機会を実質的に保障し、圏域内の多様な学びの場の充実を図る。	姫路市立あかつき中学校（夜間中学）の運営	
			23	博物館等の相互利用促進	圏域内の博物館等の利用について、圏域在住の4歳児から中学3年生までの幼児・児童・生徒を対象に利用条件の統一化など相互利用拡大を図るとともに、各施設において圏域住民の社会教育活動への支援及び相互利用拡大に向けた取組を実施する。	- どんぐりカードの配付 - 各施設における利用促進等に向けた取組	
			24	図書館の相互利用促進	連携市町が設置する図書館において、連携市町在住の住民に対して、相互に図書の貸出等のサービスを提供する。また、利用者の利便性向上のためにマイナンバーカードでの図書貸出の相互利用についても推進する。	- 図書館相互利用 - マイナンバーカードを用いた貸出 - マイナンバーカードの住民への啓発 8市8町横断検索ホームページの更新・修正 - 電子図書館の相互利用 加古川市・赤穂市・姫路市・加西市	
			25	姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進	男女共同参画の推進に関する学習、啓発などの活動を行っている圏域内の団体に活動の場と情報の提供を行い、市民交流の促進とその活動を支援する。	- あいめっせフェスティバルの開催 - 登録団体への支援	
			26	姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進	公益性のある市民活動を行っている圏域内の団体や個人に活動の場と情報の提供を行い、市民交流の促進とその活動を支援する。	- センター登録制度の活用促進（圏域内団体・個人の登録促進） - 圏域内の市民活動に関するイベント情報等の共有と周知協力	
			27	郷土資料デジタルアーカイブの運営	郷土資料をデジタル化し、インターネット上で閲覧可能とする郷土資料デジタルアーカイブシステムを圏域内で共同運用する。	- 郷土資料のデジタル化 - 郷土資料デジタルアーカイブシステムの広域運用	
		地域振興	28	（再掲）人材の確保・育成支援	—	—	—
			29	地域住民及び在住外国人等の交流促進	日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報を集約し、住民及び在住外国人に情報提供し、圏域在住外国人の生活サポートを行うとともに、圏域内の在住外国人が利用できる、情報提供や相談対応を行う相談窓口を設置・運営する。	- 日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報発信 - 姫路市外国人相談センターの活用	

役割	分野①	分野②	事業 No	具体的 取組	取組概要	個別事業	実施事業
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生活機能の強化に係る政策分野	災害対策	30	自然災害等対策	圏域全体で減災・防災体制の連携を図ると共に播磨地域広域避難計画に基づき、播磨地域の広域避難体制の構築を図る。	・播磨広域連携協議会を通じた防災訓練(図上訓練、情報伝達訓練)の実施 ・備蓄物資・訓練資機材等の情報共有 ・各市町の被害想定や避難所情報の共有	
			31	消防分野の連携・協力の推進	圏域内の消防分野における多種多様な課題やシステムの共同整備・運用等について検討し、事業の拡充や財政・事務的負担の軽減に取り組む。	・救急搬送支援システム「HEARTS」の広域運用 ・オンライン防火管理者講習システムの共同利用	
		環境	32	環境意識の啓発	圏域住民の環境意識の向上や脱炭素社会・水素社会の実現につなげるため、播磨圏域一体となって各種啓発事業等に取り組むとともに、連携市町の取組について、情報交換を行う。	・食品ロス削減運動の推進 ・燃料電池自動車・電気自動車の普及促進 ・蓄電システム普及促進 ・脱炭素セミナー・環境学習イベントなどによる環境意識の啓発活動 ・デコ活の啓発活動	
	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	地域公共交通	33	広域連携バス路線網等の維持・形成	路線バス及びコミュニティバスは、通勤・通学、通院、買い物等、住民の日常生活を支える上で不可欠な公共交通であるため、補助制度を活用しながら各市町や県と連携して路線を維持・確保するとともに、乗合バス等の利用促進に取り組む。	・広域連携コミュニティバスの運行 ・広域バス路線の確保維持	
		デジタルインフラ整備	34	自治体DXの推進	デジタル担当者会議を開催し、各自治体におけるDXの取組状況や課題を共有するとともに、圏域内でのシステム・ツールの共同調達・共同利用等の検討やオープンデータカタログサイトの利用促進、デジタル人材の育成等に取り組む。	・デジタル担当者会議の開催 ・姫路市・播磨圏域連携中枢都市圏オープンデータカタログサイトの運用 ・システム・ツールの共同調達・共同利用等に向けた協議・検討	
		道路等の交通インフラの整備・維持	35	JR山陽本線、JR姫新線、JR播但線の利用促進	地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、姫路市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及びJR山陽本線(赤穂線を含む)、姫新線、播但線の利用促進による交通体系の維持に取り組む。	・JR山陽本線環境整備(山陽本線沿線市町連絡会) ・JR姫新線利用促進(姫新線利用促進・活性化同盟会) ・JR播但線利用促進(播但線鉄道整備・利用促進協議会)	
			36	播磨臨海地域道路網の整備促進	播磨臨海地域道路網協議会を通じて、高規格な東西幹線道路網の整備促進に連携して取り組む。	・国・県への要望活動 ・経済界、市民団体等との連携促進 ・地域の企業や住民が参加する整備促進大会の開催 ・国・県が行う調査・検討への参画、協力 ・播磨臨海地域道路網のPR活動	
		地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	37	地産地消の推進	圏域内地域経済の循環を図るため、農水産品等をはじめとする圏域内の地場産品・特産品の住民への販売・供給体制の構築や認知度向上に取り組むことで、地産地消を推進する。	・各市町の農林水産イベント等の情報共有・相互出展 ・農業団体等の関係機関との連携 ・担い手を育成するため8市8町の方を対象に農業研修「ひめじ帰農塾」を実施	
		地域内外の住民との交流・移住促進	38	移住・定住の促進	地方への新しい人の流れをつくるため、連携市町全体で移住・定住促進を図る。	・大都市圏での播磨の魅力や暮らしやすさのPR及び情報発信(移住フェアの合同出展やオンライン移住相談会の実施) ・連携市町の移住・定住促進に係る情報を集約したパンフレットの作成 ・姫路市移住相談窓口の活用(連携市町のパンフレット等を配架) ・姫路市移住定住促進サイトへの掲載(連携市町へのリンク等) ・移住施策の情報共有と相互の情報交換 ・一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する移住支援金の交付	

役割	分野①	分野②	事業 No	具体的 取組	取組概要	個別事業	実施事業
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	圏域内市町の職員等の交流、人材の育成、外部からの行政及び民間人材の確保	39	関係市町との人材育成・交流	行政マネジメント力の向上を図るため、短期間の職員交流や共通の行政課題についての合同研修等により、連携市町の先進的な取組を学ぶ機会を設ける。	・人事主管者会議	
			40	文化財担当者の連携体制の構築	文化財の保存・活用等に向け、圏域内における専門職員の協力体制を構築する。	・文化財の保存と活用等に係る連携市町との意見交換の場を設定 ・専門職員リストの作成と活用	
			41	公共施設マネジメントの推進	圏域内の公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化、財政負担の軽減・平準化を図るため、圏域内の公共施設の情報共有を図る。	・PPPに関する知識を習得する場の設置 ・連携市町の事例紹介・意見交換する場の設置	
			42	地方分権制度及び特区等の活用促進	圏域市町の様々な地域課題の解決を図るため、国県への要望活動等を共同で実施する。	・国・県の施策や予算編成に対する要望活動 ・規制緩和等の提案募集制度活用に関するセミナー等開催、情報収集 ・構造改革特区、国家戦略特区の共同申請に関する情報収集 ・提案募集制度を活用したさらなる地方分権の推進	
			43	職員研修事業	播磨自治研修協議会を通じて、連携市町の職員の資質及び公務能力の向上を図ることを目的に、連携市町の職員に対する研修事業を共同で推進する。	・播磨自治研修協議会を通じた研修事業の実施	
		その他、圏域マネジメント能力の強化に係る施策	44	新たな連携事業の検討	播磨圏域における先進的かつ効果的な取組について調査・研究するとともに、連携市町の連携体制を構築し、新規事業及び既存事業のデジタル化に向けた検討を行うなど、「スマートHARIMA」の取組を推進する。	・他圏域や定住自立圏等の広域連携における取組の調査・研究 ・圏域市町職員へのアンケート	